



「地域密着型金融の推進」

～取組み実績と金融仲介機能のベンチマーク実績～

2020年度（2020年4月1日 ～ 2021年3月31日）

2021年7月



十六銀行

東証一部・名証一部（8356）

地域密着型金融の推進と金融仲介機能のベンチマーク

2016年9月に金融庁より「金融仲介機能のベンチマーク」が公表され、地域金融機関は、取引先企業の事業の実態をよく理解し、企業の価値向上等に資する融資やコンサルティングなどを通じ、適切な金融仲介機能を発揮することが求められています。

また、当行は2020年4月に開始した第15次中期経営計画において、取引先企業に対する深度あるコンサルティングの実践と地域の持続的な成長に向けた責務の遂行を重点施策としております。

当行は地域密着型金融を推進していくうえで、その取組みが有効に機能しているかを「金融仲介機能のベンチマーク」を活用して評価し、より良質な金融仲介機能の提供に努めてまいります。



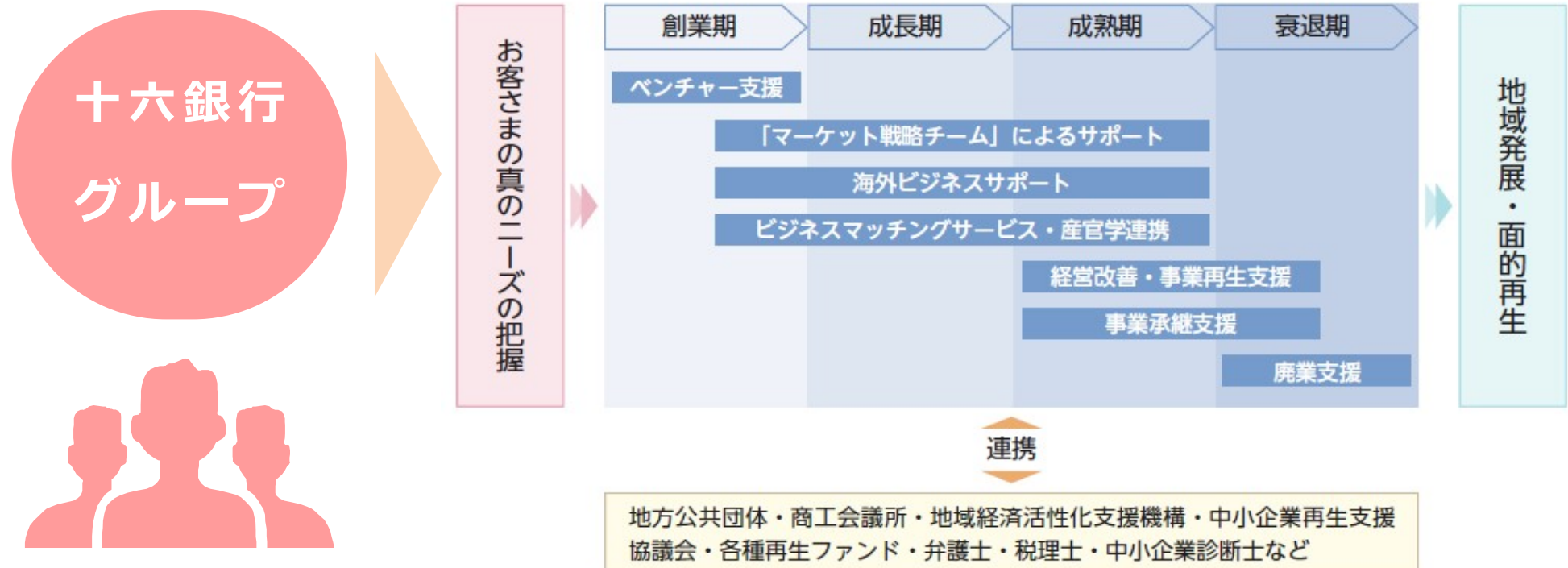


地域密着型金融の基本的な取組方針と中小企業の経営支援にかかる推進態勢

当行の地域密着型金融に対する基本的な取組方針

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

中小企業の経営支援にかかる態勢





【創業期】創業・ベンチャー支援に関する取組み

支援機能・2021年3月期の取組み

- 十六銀行創業サポートデスク
 - 創業計画書の策定
 - 会社設立支援
- ベンチャー支援
 - 産学連携（岐阜大学等への仲介・斡旋）
 - 公的支援・資金調達サポート
- 制度融資・ファンド
 - じゅうろく創業応援ローン
 - 「じゅうろく六次産業化ファンド投資事業組合」
- NOBUNAGA21
 - 「地域経済活性化セミナー」
 - 「ビジネスプラン助成金」（ファーストステージ・ニュービジネスプラン）
 - 「ピッチイベント開催」

NOBUNAGA 21

2021年3月にビジネスプラン助成金の審査を兼ね、ファイナリスト6社によるピッチ、授賞式を開催しました。



（ビジネスプラン助成金制度）

- 創業者向け「ファーストステージ」
- 新事業を展開する企業向け「ニュービジネスプラン」

「NOBUNAGA 21」とは・・・

2000年に発足した全国初の民間主導によるネットワーク型ベンチャー支援組織
運営メンバーは下記の3社で構成



十六銀行

NOMURA

Deloitte.
デロイト トーマツ

【共通ベンチマーク No.3】

◆当行が関与した創業、第二創業の件数

【選択ベンチマーク No.16】

◆創業支援先数（支援内容別）

	創業 支援件数	第二創業 支援件数
2021年3月期	3,446件	10件

	創業計画 策定支援	創業期融資 (プロパー)	創業期融資 (信用保証付)	創業支援 機関等紹介	ベンチャー 助成金等
2021年3月期	138先	1,020先	1,438先	4先	46先



【成長期】販路開拓に関する取組み

支援機能・2021年3月期の取組み

- サプライヤー探索サービス（逆見本市商談会）
 - バイヤーのニーズ起点の商談により高い成約率
- 海外ビジネス展開の支援
 - 海外駐在員によるオンラインでの情報発信
「じゅうろくクロスボーダービュー」
- 補助金・助成金サポート
 - 「補助金直前サポートセミナー」開催
 - 申請書作成の有償コンサルティングサービス
（十六総合研究所への取次ぎ）
- 人材支援
 - 人材紹介事業（十六総合研究所）
- 外部連携
 - 産官学連携（13大学7公的機関）

※「サプライヤー探索サービス」は十六銀行の登録商標（第5910913号）です

地域共創型オンラインストア「エンニチ」への出店支援

～オンライン陶器市@エンニチ2020秋～

地域の魅力的な商品・サービスを取り揃えた地域版ECモールである「エンニチ」と連携し、岐阜県を代表する伝統的な地場産業である「美濃焼」の販路拡大に向け、地元の組合に所属する19事業者、約100点の出品支援を行いました。

九州の3産地も参加したオンライン陶器市への出品は、地域の垣根を越えた販路開拓と売上拡大の貴重な機会となっており、今後も地域産品の販売協力・支援を行うことで、地域経済の活性化に努めていきます。



【選択ベンチマーク No.18】

◆地元・地元外別の販路開拓支援を行った先数

	地元	地元外
2021年3月期	196先	362先

【独自ベンチマーク】

◆サプライヤー探索サービスによる取引先の本業支援件数

	開催件数・延べ商談数
サプライヤー探索サービスの商談会開催回数	31回
サプライヤー探索サービスの延べ商談数	220件



【成熟期・衰退期】事業承継・M&Aに関する取組み

支援機能・2021年3月期の取組み

- 企業の成長・存続に向けた経営承継支援
 - 事業承継計画の立案・自社株対策
 - M & A・業界再編
- M & A 外部連携
 - 岐阜県事業引継ぎ支援センター「後継者人材バンク」との連携による経営承継支援の拡充
 - M & A 業務プラットフォームの構築（ビズリーチ、インクグロウ）
 - 「中部金融M & A ネットワーク」の開催

人材育成

- 関連資格の合格者数（2021年3月末現在）

資格名	合格者数
M&A シニアエキスパート	19名
金融業務2級 事業承継・M&A-J-1	1,532名

取組事例

観光都市の高山市では、タクシー事業者は観光客のみならず、公共交通機関の不便性も相まって、デマンドタクシーをはじめ地域住民の足として交通インフラを支えています。

一方で、将来的な人口減少や観光都市の成熟度を背景に、事業者は利用者減少への不安を抱えるなか、約2年に亘り、タクシー事業者2者と当行の3者での協議を継続し、コロナ禍の影響もあり、下図のとおり「地域交通インフラ維持のための業界再編」に至りました。

本提携は、両者にシナジー効果をもたらすのみならず、観光地・高山としての価値向上や地域住民への利便性の提供など、大きな役割・期待を担う取組みとなりました。



【選択ベンチマーク No.21】

◆事業承継支援先数

	事業承継支援先数
2021年3月期	212先

【選択ベンチマーク No.19】

◆M&A支援先数

	M&A支援先数
2021年3月期	508先



事業性評価ならび経営改善支援に関する取組み

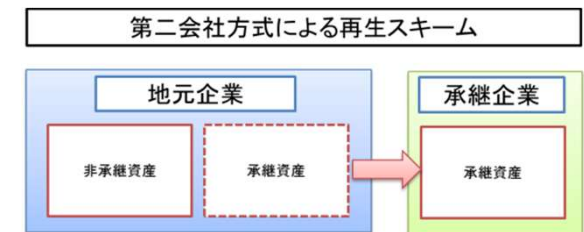
支援機能・2021年3月期の取組み

- 事業性評価
 - 経営者との深い対話による共通認識の形成
 - 事業性評価に基づく本業支援
 - 中期経営計画の策定
- 外部連携・セミナー
 - 中小企業再生支援協議会等との連携支援
 - 官民ファンド活用による事業再生支援
- 制度融資
 - キャッシュフローファイナンス
 - じゅうろく資本性ローン

中小企業再生支援協議会と連携した 抜本的再生支援事例

事業性を有するものの、多額の負債を抱え、経営難に陥っていた地元企業について、地域金融機関として、事業再生・再成長に導くために、中小企業再生支援協議会の支援のもとで抜本的な支援に取り組みました。

抜本的な再生に向けて、地元有力企業の資本協力を得て、第二会社方式による再生が実現することとなり、事業性を有する地元企業の成長に向けた環境を整備するとともに、約150名の雇用を維持することで、地域経済活性化への貢献に努めています。



【共通ベンチマーク No.5】

◆当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び全与信先数及び融資額に占める割合

	2021年3月末	
事業性評価に基づく融資を行っている 与信先数及び融資残高	2,877先	5,140億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の 融資残高に占める割合	11.6%	22.2%

【選択ベンチマーク No.23】

◆事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先数とその割合

(注) 計画比80%未満を未達成としております。

	実抜計画 策定先数	うち未達成先数	未達成先の割合
2021年3月末	44先	13先	29.5%



出資や課題解決に向けた取組みにより地域の活性化（まちづくり）に貢献

まちづくり会社への出資

地域活性化に向けたまちづくり会社
「株式会社OUR FAVORITE CAPITAL」
（岐阜県各務原市）への出資を行いました。

出資先の「株式会社OUR FAVORITE CAPITAL」は、地元商店街を拠点に定期的に地域経済を考えるイベントを開くなど、地元で創業を志す人たちに欠かせない人脈形成や情報交換の場を提供し、地域の価値向上を目指しています。

当行において、地域のまちづくり会社への出資は本件で2例目であり、出資を通じてスタートアップの支援を行い、中長期的なまちのにぎわい創出・地域経済の活性化につなげていくことで、地域の成長に取り組んでいきます。



白川郷での「5G」を活用した観光ガイドの実証実験

当行グループのシンクタンクである十六総合研究所は、総務省より「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業を受託。

世界遺産・合掌造り集落を有する岐阜県白川村を対象地として、「観光客の滞在時間と場所の分散化」をテーマに、NTTドコモ、白川村、白川郷学園と共同で、5Gを活用した新たな観光体験「次世代観光ガイドシステム」の開発と投入を行う実証実験を行いました。

「滞在時間」や「位置情報」に応じたリアルタイムでの情報発信の効果を確認しており、今後、オーバーツーリズム等の課題解決をはかることで、持続可能な観光地づくりに貢献していきます。





共通ベンチマーク

【共通ベンチマーク No.1】

- ◆当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業（先数はグループベース）及び、同先に対する融資額

	メイン先数	メイン先の 融資残高
2021年3月末	10,485先	9,776億円

【共通ベンチマーク No.2】

- ◆当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	条件変更総数	好調先 (計画比120%超)	順調先 (80~120%)	不調先 (80%未満)
2021年3月末	3,223先	95先	103先	3,025先

共通ベンチマークNo. 1の「経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数」及び、No. 4の「ライフステージ別の与信先数（先数単体ベース）及び融資額」の数値については現在集計中であり、本年10月頃の開示を予定しております。